

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.92)(2026.3.2)

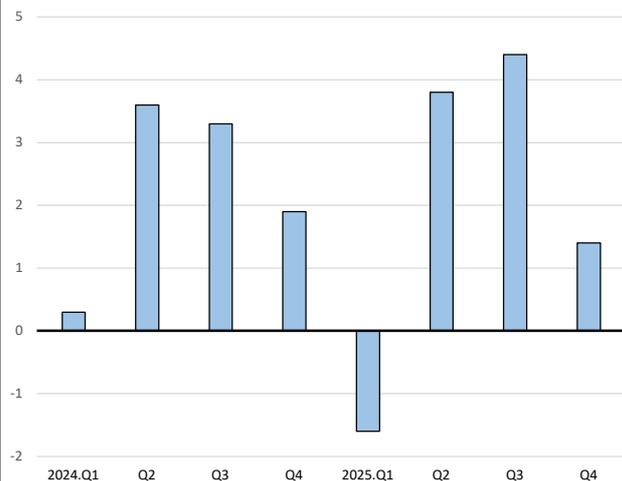
《米国経済GDP》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

米国経済GDP成長率低下

米国経済は、2025年春以降GDP成長率を加速させてきた。しかし、米国商務省が発表した2025年10～12月期(Q4)によるとGDP成長率は低下し、経済にブレーキが生じる結果となった。低下の実質的要因は、ランプ政権関税政策による企業コストの上昇、関税手続きの混乱による企業活動の遅延にある。加えて、予算不足による連邦政府機関閉鎖がもたらした政府支出減少も経済成長を抑制する要因となっている。

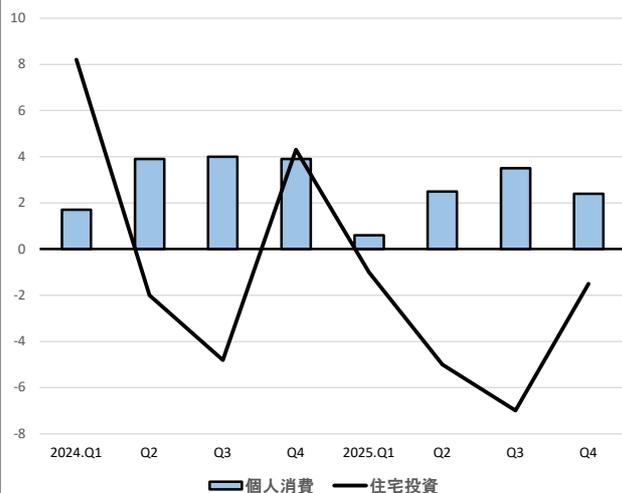
実質GDP(前期比年率%)



米国経済個人消費弱含み、住宅投資減少

上記商務省統計2025年10～12月期の実質個人消費前期比は年率2.4%増となり、7～9月期の同3.5%から減速傾向を強めた。インフレ懸念の高まりから消費に対して慎重な姿勢が強まっている。また、住宅投資も25年を通じて概ねマイナス動向となった。住宅ローン金利が高止まりしていること、インフレ圧力が高まっていることなどが要因となっている。26年は対規模減税が予定されており、消費活動等への効果を見極める年となる。

実質個人消費・住宅投資(前期比年率%)



米国経済企業設備投資は堅調、政府支出急減

上記商務省統計2025年10-12月期によるの設備投資前期比年率は3.7%増と堅調な推移となった。この背景には、AI等デジタル投資拡大に加え、米国関税政策に対応したサプライチェーン再構築が背景にある。一方で、政府支出は大きくマイナスとなった。連邦政府予算の不足による政府機関閉鎖の影響で、政府支出が大きく減少した。ただし、すでにつなぎ予算は成立しており、26年年明け以降の経済には直接のマイナス影響は与えない。

実質設備投資・政府支出(前期比年率%)

